

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	370,883,110			357,696,041	実質収支比率			1.0	1.1			
市町村名	新潟市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	365,485,326	353,289,431	経常収支比率	92.2	91.2	(※1)	(104.6)	(102.3)				
					首都	×	歳入歳出差引	5,397,784	4,406,610	標準財政規模	191,088,912	188,311,371							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,394,704	2,379,129	財政力指数	0.72	0.70							
					中部	×	実質収支	2,003,080	2,027,481	公債費負担比率	17.4	17.2							
人口	22年国調(人)	811,901	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-24,401	-1,353,348	健全化判断比率	-	-	-	-					
	17年国調(人)	813,847			過疎	×	積立金	4,898	5,244	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-0.2			山振	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	806,525	第1次	22年国調	13,846	17年国調	18,695	低開発	×	積立金取崩し額	1,300,000	-	実質単年度収支	-1,319,503	-1,348,104	将来負担比率	122.7	113.5	
	うち日本人(人)	801,974		3.7	4.7	指数表選定	○	基準財政収入額	99,088,733	97,333,133	資金不足比率(※4)	-	-	実質公債費比率	10.9	11.3			
	25.03.31(人)	805,767	第2次	22年国調	82,451	17年国調	92,421	標準財政収入額	128,523,902	125,891,249	-	-	-	-	-				
	うち日本人(人)	801,403		22.2	23.1	標準財政需要額	134,523,082	135,842,199	標準税収入額等	179,578,262						176,593,995			
	増減率(%)	0.1	第3次	22年国調	275,014	17年国調	283,044	経常経費充当一般財源等	179,578,262	176,593,995						歳入一般財源等	222,515,932	215,094,378	
	うち日本人(%)	0.1		74.1	70.8	地方債現在高	508,932,449	473,272,085	うち公的資金	165,795,558						168,789,740			
面積(km ²)	726.10		職員数(人)	5,348	給料月額(百円)	17,487,960	1人あたり平均給料月額(百円)	3,270	債務負担行為額(支出予定額)	80,078,964						89,062,430	収益事業収入	1,592,237	1,520,787
人口密度(人/km ²)	1,118		うち消防職員	915	3,004,860	3,284	うち技能労務職員	619	2,057,556	3,324						土地開発基金現在高	7,650,000	7,650,000	財政調整基金
世帯数(世帯)	312,533		うち教育公務員	215	860,425	4,002	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,005,496	4,002,682	減債基金	3,005,496	4,002,682			
職員の状況														その他特定目的基金	9,371,152	5,987,208			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	508,932,449	473,272,085	うち公的資金	165,795,558	168,789,740						
	市区町村長	1	11,630	一般職員	5,348	17,487,960	3,270	債務負担行為額(支出予定額)	80,078,964	89,062,430	収益事業収入	1,592,237	1,520,787						
	副市区町村長	3	9,390	うち消防職員	915	3,004,860	3,284	土地開発基金現在高	7,650,000	7,650,000	財政調整基金	14,598,297	15,893,399						
	教育長	1	8,170	うち技能労務職員	619	2,057,556	3,324	積立金現在高	3,005,496	4,002,682	減債基金	3,005,496	4,002,682						
	議会議長	1	7,780	教育公務員	215	860,425	4,002	その他特定目的基金	9,371,152	5,987,208									
	議会副議長	1	7,000	臨時職員	-	-	-												
	議会議員	54	6,530	合計	5,563	18,348,385	3,298												
				ラスパイレス指数			99.0												
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(13)	さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23)	公益財団法人新潟市国際交流協会								
(2)	公債管理事業会計	(6)	介護保険事業会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24)	公益財団法人新潟市芸術文化振興財団								
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7)	後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計			(15)	下越障害福祉事務組合	(25)	公益財団法人新潟市会津八一記念館								
(4)	土地取得事業会計							(16)	新潟県中東福祉事務組合	(26)	公益財団法人新潟市産業振興財団								
								(17)	西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27)	公益財団法人新潟観光コンベンション協会								
								(18)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28)	公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター								
								(19)	豊栄郷清掃施設処理組合	(29)	公益財団法人新潟ミートプラント								
								(20)	阿賀北広域組合	(30)	公益財団法人新潟県環境保全事業団								
								(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	公益財団法人新潟市体育協会								
								(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(32)	財団法人新潟水道サービス								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	118,992,952	32.1	111,232,694	64.8	普通税	106,862,827	89.8
地方譲与税	3,439,146	0.9	3,439,146	2.0	法定普通税	106,862,827	89.8
利子割交付金	240,252	0.1	240,252	0.1	市町村民税	51,547,554	43.3
配当割交付金	368,687	0.1	368,687	0.2	個人均等割	1,169,186	1.0
株式等譲渡所得割交付金	570,389	0.2	570,389	0.3	所得割	38,197,347	32.1
地方消費税交付金	7,900,863	2.1	7,900,863	4.6	法人均等割	2,656,681	2.2
ゴルフ場利用税交付金	23,319	0.0	23,319	0.0	法人税割	9,524,340	8.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	47,700,016	40.1
自動車取得税交付金	870,767	0.2	870,767	0.5	うち純固定資産税	47,447,424	39.9
軽油引取税交付金	5,431,412	1.5	5,431,412	3.2	軽自動車税	1,444,773	1.2
地方特例交付金	448,483	0.1	448,483	0.3	市町村たばこ税	6,018,484	5.1
地方交付税	42,592,636	11.5	39,313,521	22.9	釧産税	152,000	0.1
普通交付税	39,313,521	10.6	39,313,521	22.9	特別土地保有税	-	-
特別交付税	3,279,090	0.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	目的税	12,130,125	10.2
(一般財源計)	180,878,906	48.8	169,839,533	99.0	法定目的税	12,130,125	10.2
交通安全対策特別交付金	325,899	0.1	325,899	0.2	入湯税	22,029	0.0
分担金・負担金	3,740,309	1.0	-	-	事業所税	4,347,838	3.7
使用料	7,028,070	1.9	1,224,710	0.7	都市計画税	7,760,258	6.5
手数料	2,902,847	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	54,425,375	14.7	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,492	0.0	9,492	0.0	旧法による税	-	-
都道府県支出金	13,312,359	3.6	-	-	合計	118,992,952	100.0
財産収入	1,893,529	0.5	222,819	0.1			
寄附金	369,747	0.1	-	-			
繰入金	3,373,921	0.9	-	-			
繰越金	4,406,610	1.2	-	-			
諸収入	29,288,446	7.9	-	-			
地方債	68,927,600	18.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	23,251,400	6.3	-	-			
歳入合計	370,883,110	100.0	171,622,453	100.0			

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.0	95.8
(%)	年	99.1	96.2
		98.7	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	41,714,466	実質収支	1,629,420
下水道	14,442,268	再差引収支	-489,309
病院	2,633,155	加入世帯数(世帯)	113,361
上水道	869,628	被保険者数(人)	191,784
市場	661,139	被保険者	93
国民健康保険	5,668,394	1人当り	95
その他	17,439,882	保険税(料)収入額	284
		国庫支出金	95
		保険給付費	284

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,116,945	0.3	-	1,116,896	
総務費	29,567,339	8.1	2,542,503	22,857,840	
民生費	112,131,940	30.7	7,769,913	59,005,816	
衛生費	25,996,153	7.1	612,001	21,501,985	
労働費	1,771,813	0.5	63,873	662,924	
農林水産業費	9,097,892	2.5	4,223,631	4,279,428	
商工費	17,921,856	4.9	873,262	3,490,877	
土木費	73,992,436	20.2	35,150,432	30,505,523	
消防費	10,907,026	3.0	2,065,660	8,982,900	
教育費	43,342,555	11.9	18,755,012	25,982,073	
災害復旧費	22,410	0.0	-	8,721	
公債費	39,616,961	10.8	-	38,723,165	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	365,485,326	100.0	72,056,287	217,118,148	

性別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	156,259,974	42.8	108,960,411	105,365,859	54.1
人件費	51,246,809	14.0	44,173,756	42,910,354	22.0
うち職員給	34,126,837	9.3	31,414,466	-	-
扶助費	65,512,468	17.9	26,179,754	23,848,604	12.2
公債費	39,500,697	10.8	38,606,901	38,606,901	19.8
元利償還金	39,500,697	10.8	38,606,901	38,606,901	19.8
内 うち元金	33,267,236	9.1	32,373,440	32,373,440	16.6
訳 うち利子	6,233,461	1.7	6,233,461	6,233,461	3.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	137,146,655	37.5	97,071,882	74,212,403	38.1
物件費	43,726,392	12.0	34,906,400	25,468,359	13.1
維持補修費	6,740,137	1.8	6,325,587	6,325,587	3.2
補助費等	32,333,805	8.8	30,308,647	23,696,258	12.2
うち一部事務組合負担金	1,246,486	0.3	990,848	949,558	0.5
繰入金	23,769,415	6.5	20,954,216	18,722,199	9.6
積立金	4,465,307	1.2	4,447,729	-	-
投資・出資金・貸付金	26,111,599	7.1	129,303	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	72,078,697	19.7	11,085,855	-	-
うち人件費	887,665	0.2	887,066	-	-
普通建設事業費	72,056,287	19.7	11,077,134	-	-
うち補助	32,490,831	8.9	1,051,317	-	-
うち単独	36,318,077	9.9	9,917,955	-	-
災害復旧事業費	22,410	0.0	8,721	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	365,485,326	100.0	217,118,148	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 新潟県新潟市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It lists various general account items and their financial flows.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. It details the financial status of public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. It covers the financial status of related special administrative bodies.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. It provides a comprehensive overview of the operating and financial support status of local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. It breaks down debt service costs by category and year.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. It details future debt obligations and their impact on various sectors.

Table for '健全化判断比率' (Soundness Judgment Ratio) with columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. It includes metrics for debt-to-equity ratio, debt-to-revenue ratio, and debt service-to-revenue ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

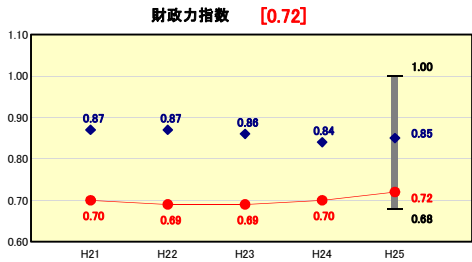
人口	806,525人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	801,974人 (H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	726.10 km ²	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	370,883,110千円	将来負担比率	122.7 %
歳出総額	365,485,326千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市
実質収支	2,003,080千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市
標準財政規模	191,088,912千円		
地方債現在高	508,932,449千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

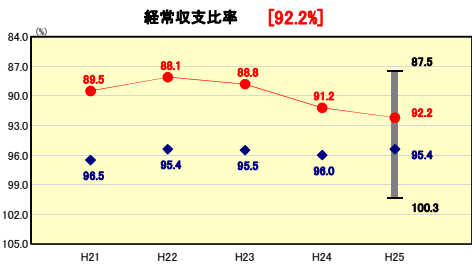
類似団体内順位 17/20 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51



財政力指数の分析欄
前年度比で0.02良化しているものの、類似団体と比較しても0.13下回っている。今後も歳入確保や歳出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる収支改善の強化に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

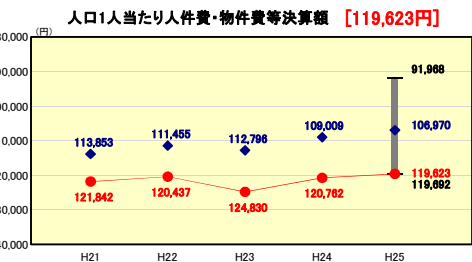
類似団体内順位 6/20 全国平均 90.2 新潟県平均 89.7



経常収支比率の分析欄
歳入においては、前年度と比較すると地方譲与税が4.2%、普通地方交付税が5.0%減となったものの、市税が0.7%、臨時財政対策債が10.6%増となり、総額で0.6%の増となった。
一方、歳出では介護給付事業費や生活保護費など扶助費が2.7%の増、公債費が4.2%増、介護保険事業会計など特別会計への繰出金が3.8%の増となり総額で1.7%の増加となった。
類似団体平均を下回っているが、前年と比較して1.0%悪化したことから、引き続き積極的な財政改革に努める。

人件費・物件費等の状況

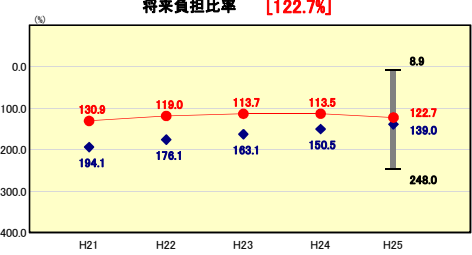
類似団体内順位 19/20 全国平均 116,288 新潟県平均 139,958



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
新規施設等管理運営費の増などにより物件費が増加しているが、職員数の削減などにより人件費は減少している。結果として前年度に比べ減少しているものの、依然として類似団体平均を上回っていることから、今後さらなる財政改革への取り組みを強化し、事務事業の見直しを図るなど経費削減に努める。

将来負担の状況

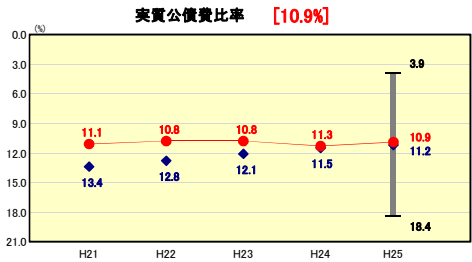
類似団体内順位 11/20 全国平均 51.0 新潟県平均 107.4



将来負担比率の分析欄
職員数の削減に伴う退職手当負担見込額の減少や、福祉施設などの建設補助に対する債務負担行為が減少したものの、一般会計等の公債費が増加したことにより、前年度と比較して9.2ポイント悪化した。
類似団体平均は下回っているものの、指標の動向を注視しながら引き続き適正な財政運営に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 12/20 全国平均 8.6 新潟県平均 12.7

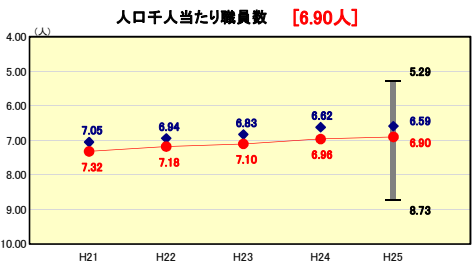


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を下回っているものの、合併建設計画に伴う合併特例債などの発行により、元利償還金が増加していることから、今後は新規発行額を抑制し、実質公債費比率の上昇を抑えるよう努める。
※実質公債費率の算定基礎数値に誤りが判明したが、表内数値は訂正せずに、下記に訂正後数値を示す。

年度	H21	H22	H23	H24
実質公債費比率	11.0	10.7	10.5	10.6

定員管理の状況

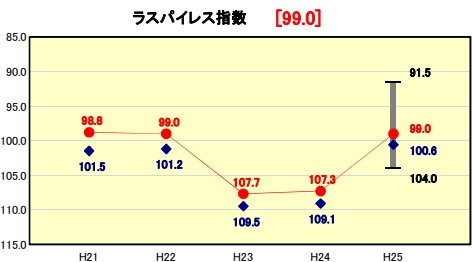
類似団体内順位 16/20 全国平均 6.96 新潟県平均 8.47



人口千人当たり職員数の分析欄
公立保育園を多く設置していること、耕地面積が広く農業部門に多くの職員を配置していることなどから、類似団体との比較で平均を上回っている状況となっている。
平成17年度から平成21年度の第2次定員適正化計画全体では、普通会計で500人の削減を目標としていたが、実績で505人の削減となった。
平成22年度から平成24年度までは新・定員配置計画に基づき、3年間で300人の削減を目標にしていたが、実績で273人の削減となった。
平成25年度からは、前計画の未達成成分を含めた新たな2か年計画を策定し、平成25年度は実績で47名の削減となった。引き続き定員の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 4/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析欄
昇給延伸や国制度準拠の徹底等により、指数は類似団体でも下位にある。今後もより一層給与の適正化に努める。
なお、このたびの指数の低下は、平成24年度から2年間にわたり行われた国家公務員の給与減額が終了したことによるものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

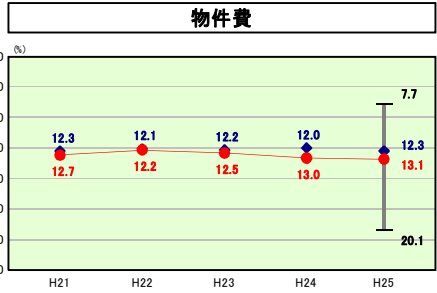
新潟県新潟市

経常収支比率の分析

人口	806,625	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	801,974	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	726.10	km ²	実収公債費比率	10.9	%
歳入総額	370,883,110	千円	将来負担比率	122.7	%
歳出総額	365,485,326	千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市	
実収収支	2,003,080	千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市	
標準財政規模	191,088,912	千円			

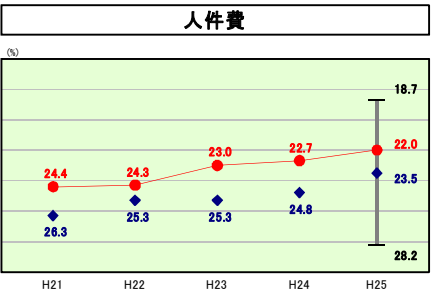
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



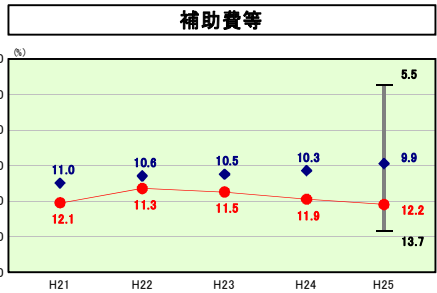
物件費の分析欄

新規施設等管理運営費の増により、前年度に比べ比率が増加し、類似団体平均を上回っている。
今後も事務事業の見直しを行うなど、引き続き経費の圧縮を図り更なる比率の改善に努める。



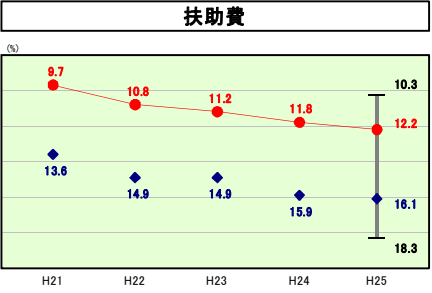
人件費の分析欄

平成22年度から平成24年度までの新・定員配置計画に基づき、職員数の削減に努めたことなどにより、前年度に比べ比率は減少し、類似団体平均を下回っている。
平成25年度からは前計画の未達成分を含めた2力年(平成25年度から平成26年度)の計画を新たに策定し、引き続き行財政の効率化を進めながら、人員の適正化に努めている。



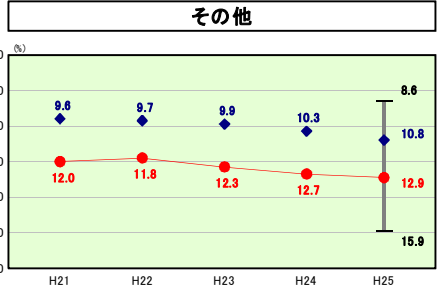
補助費等の分析欄

企業会計に対する繰出金の増加により比率は増加し、類似団体と比較しても依然平均値を上回っている。
引き続き各会計の経営状態を的確に把握し健全な運営に努める。また、各団体に対する補助金等についても適正な執行に努める。



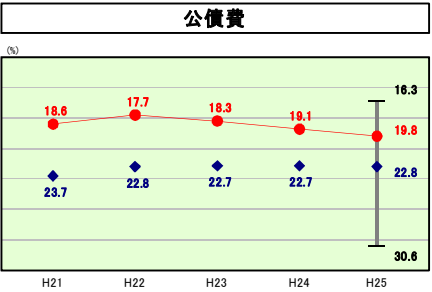
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると比率は下回っているものの、障がい給付や私立保育園運営費などが増加傾向にあるため、今後も引き続き動向に注視する必要がある。



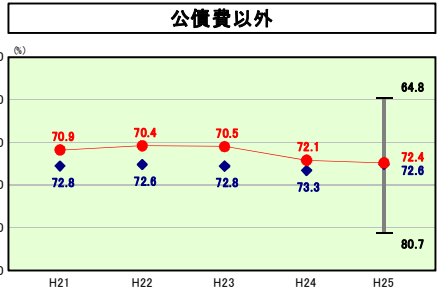
その他の分析欄

下水道事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加により比率が増加している。
各会計の収支状態を的確に把握し引き続き健全な運営に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

類似団体と比較すると比率は下回っているものの、合併建設計画に伴う合併特別債の発行などにより、公債費が増加していることから、その他の普通建設事業を縮小するなど、新規発行額を抑制し、公債費の上昇を抑えるよう努める。



公債費以外の分析欄

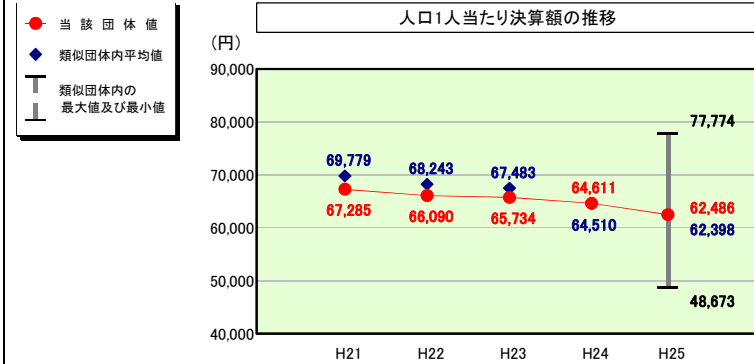
類似団体と比較すると平均値をやや下回っているものの、今後の社会保障費の増加を見込むと比率の悪化が懸念されることから、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しなどにより、経費節減に努めていく

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県新潟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

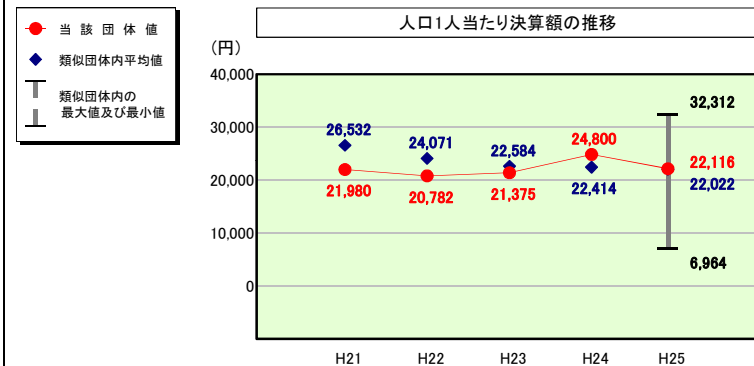
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	51,246,809	63,540	62,396	1.8
賃金(物件費)	2,560,937	3,175	1,393	127.9
一部事務組合負担金(補助費等)	468,465	581	62	837.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	551,769	684	1,508	▲54.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	803,156	996	1,888	▲47.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	887,665	1,101	1,209	▲8.9
▲退職金	▲6,122,420	▲7,591	▲6,084	24.8
合計	50,396,381	62,486	62,398	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.90	6.59	0.31
ラスパイレース指数	99.0	100.6	▲1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

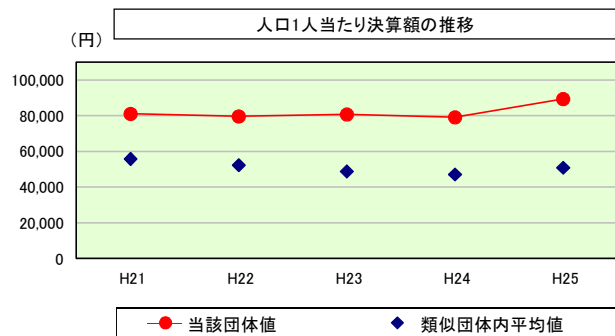


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	36,275,839	44,978	34,621	29.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,627	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	4,266,667	5,290	19,984	▲73.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	14,125,701	17,514	13,756	27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	98,780	122	215	▲43.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,305,961	1,619	1,113	45.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲6,891,756	▲8,545	▲16,355	▲47.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲31,344,469	▲38,864	▲34,950	11.2
合計	17,836,723	22,116	22,022	0.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

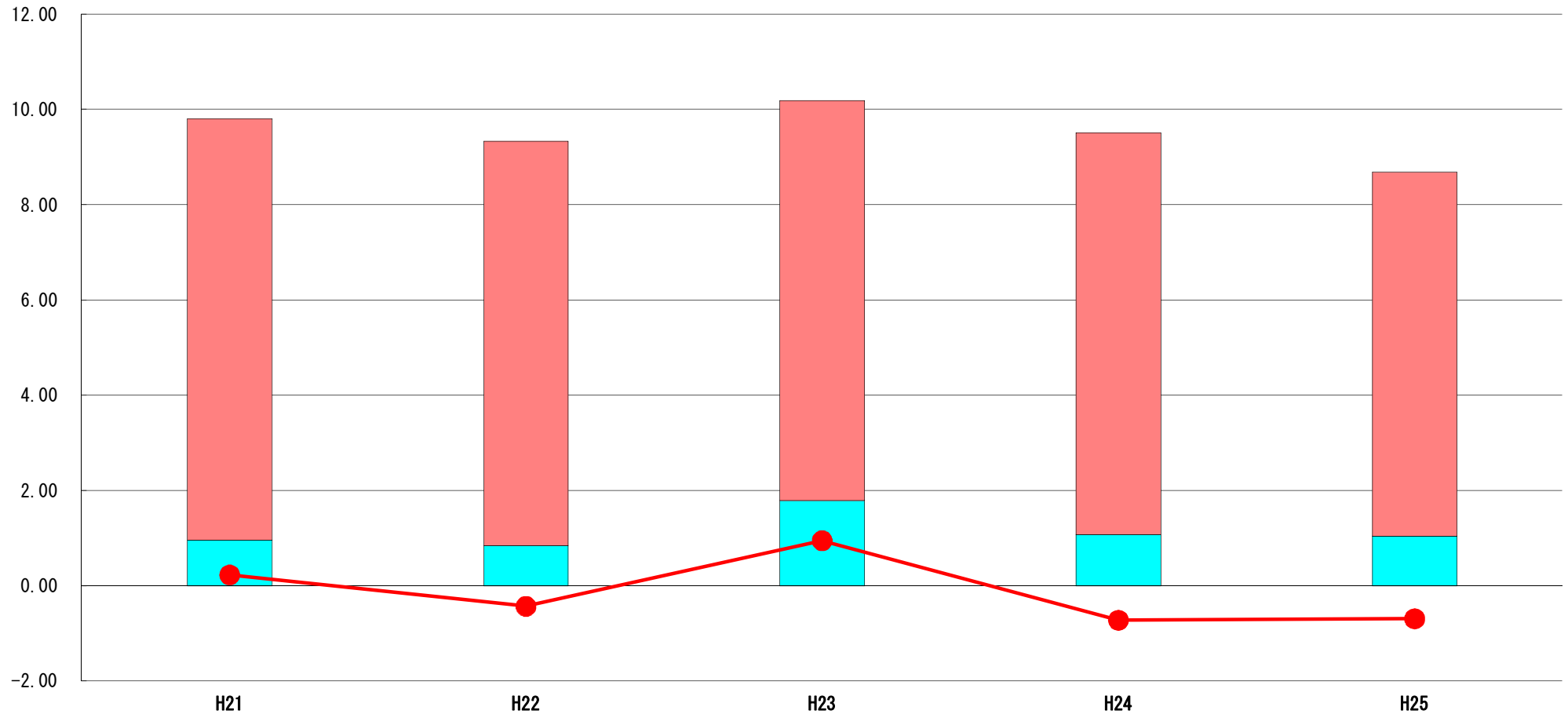
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	65,079,466	81,003	3.9	55,769	▲1.8	5.7
うち単独分	34,309,655	42,704	0.8	31,551	▲4.2	5.0
H22	63,937,827	79,617	▲1.7	52,334	▲6.2	4.5
うち単独分	32,842,285	40,896	▲4.2	29,965	▲5.0	0.8
H23	64,784,505	80,700	1.4	48,794	▲6.8	8.2
うち単独分	28,548,770	35,562	▲13.0	25,698	▲14.2	1.2
H24	63,724,468	79,085	▲2.0	47,129	▲3.4	1.4
うち単独分	35,162,107	43,638	22.7	23,069	▲10.2	32.9
H25	72,056,287	89,342	13.0	50,848	7.9	5.1
うち単独分	36,318,077	45,030	3.2	22,583	▲2.1	5.3
過去5年間平均	65,916,511	81,949	2.9	50,975	▲2.1	5.0
うち単独分	33,436,179	41,566	1.9	26,573	▲7.1	9.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.85	8.49	8.40	8.44	7.64
 実質収支額		0.96	0.85	1.79	1.08	1.05
 実質単年度収支		0.23	▲ 0.43	0.95	▲ 0.72	▲ 0.69

分析欄

財政調整基金については、4年ぶりの取り崩しを行ったため残高が8.1%減少した。実質収支額については、前年度と比べ0.03%悪化しているが、例年並みの水準を維持している。

一方、標準財政規模については標準税収入額の増加と、臨時財政対策債振替前基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことによる普通交付税額及び臨時財政対策債の合算の増加により、前年度と比べ増加している。

このため、標準財政規模比では、財政調整基金は0.8%の悪化、実質収支額は0.03%の悪化となった。

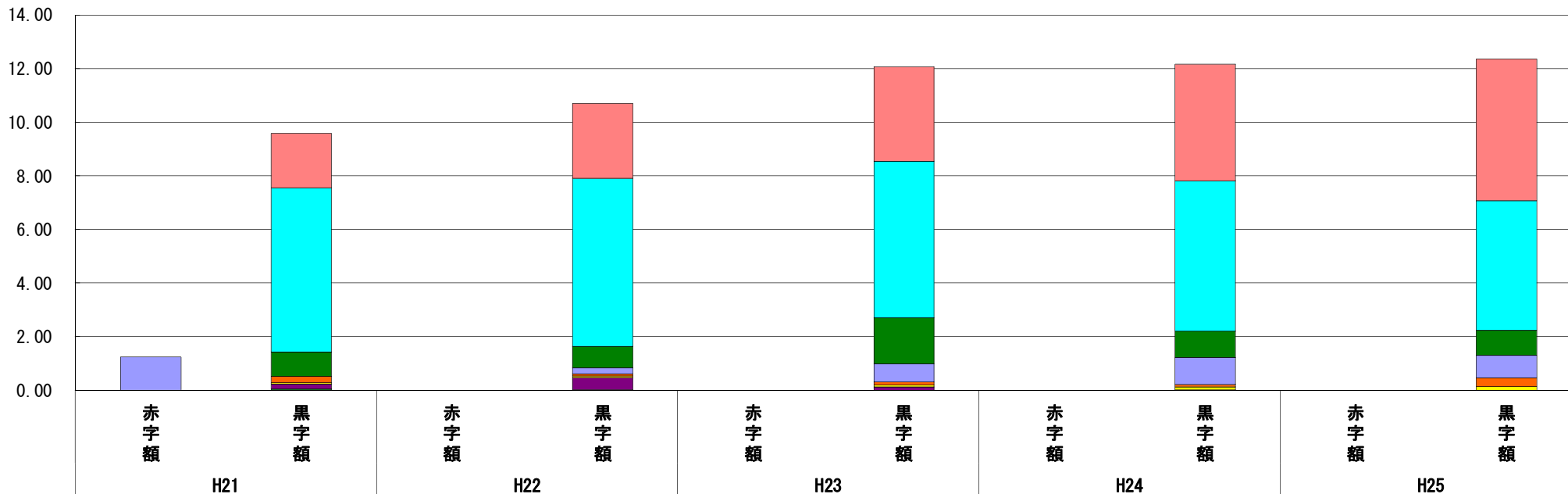
今後も引き続き積極的な行財政運営に努め、基金の取り崩しに配慮した財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H21	H22	H23	H24	H25	
病院事業会計	2.04	2.79	3.52	4.35	5.28	
水道事業会計	6.12	6.26	5.84	5.61	4.83	
一般会計	0.91	0.80	1.72	0.98	0.93	
国民健康保険事業会計	▲ 1.25	0.23	0.69	1.01	0.85	
介護保険事業会計	0.24	0.08	0.11	0.09	0.33	
母子寡婦福祉資金貸付事業会計	0.05	0.06	0.07	0.10	0.12	
下水道事業会計	0.19	0.45	0.11	0.02	0.01	
後期高齢者医療事業会計	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.03	0.01	0.00	0.00	0.00	

分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。

ただし、平成20年度と平成21年度の国民健康保険事業会計において、実質収支比率が赤字となっている。これは一般医療費の増加、前期の高齢者交付金の減などにより生じた収支不足であり、平成22年度に赤字は解消されたものの今後も保険給付の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不能欠損額や収入未済額の削減などを図るなど、今できる健全な財政運営に努める。

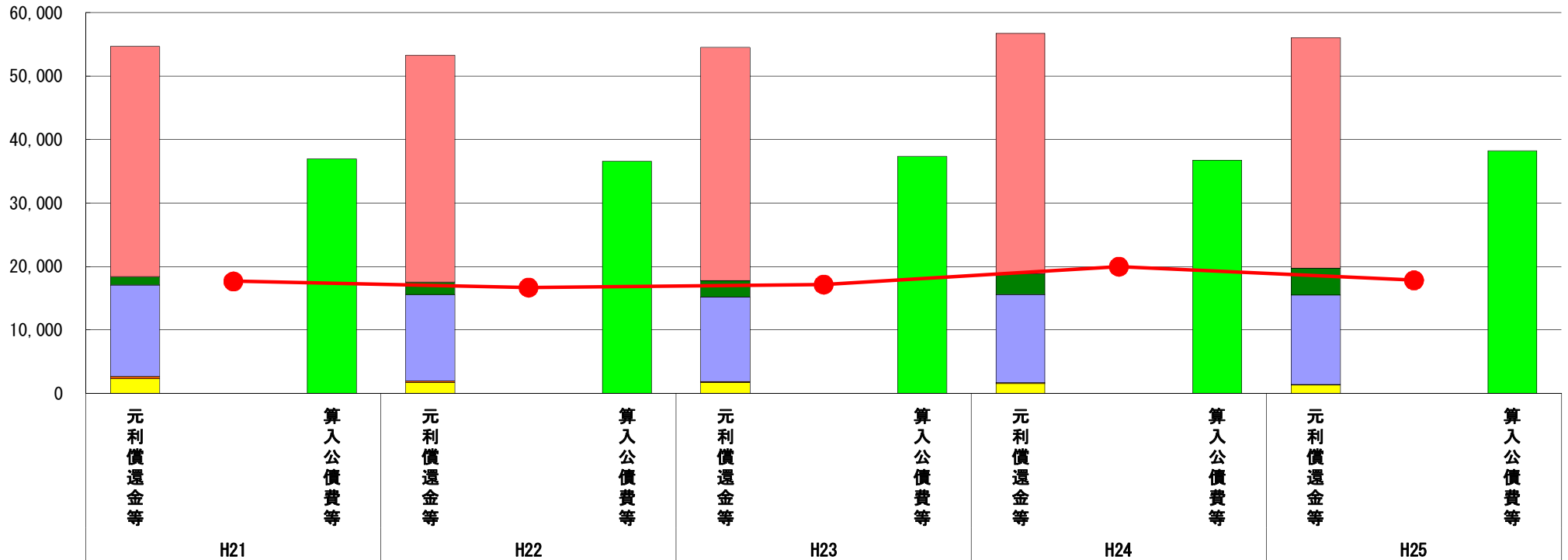
また、黒字額の大きい病院事業会計をはじめとした公営企業会計においても、平成26年度予算から新会計基準に移行することや、今後も厳しい経営環境が予想される中、より一層の経営努力が必要となると思われる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		36,263	35,774	36,711	37,915	36,276
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,293	1,967	2,600	3,267	4,267
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		14,408	13,583	13,312	13,895	14,126
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		384	242	168	123	99
	債務負担行為に基づく支出額		2,323	1,761	1,739	1,605	1,306
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		37,012	36,636	37,372	36,823	38,236
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		17,659	16,691	17,158	19,982	17,838

分析欄

合併建設計画に伴う合併特例債などの発行により、元利償還金が増加していることから、今後は新規発行額を抑制し、公債費の上昇を抑えるよう努める。

※右表におけるH21～H24元利償還金に数値の誤りが判明したが、表内数値は訂正せずに、下記に元利償還金および実質公債費比率の分子の訂正後数値を示す。

	H21	H22	H23	H24
元利償還金	36,083	35,486	35,811	35,875
実質公債費比率の分子	17,479	16,403	16,258	17,942

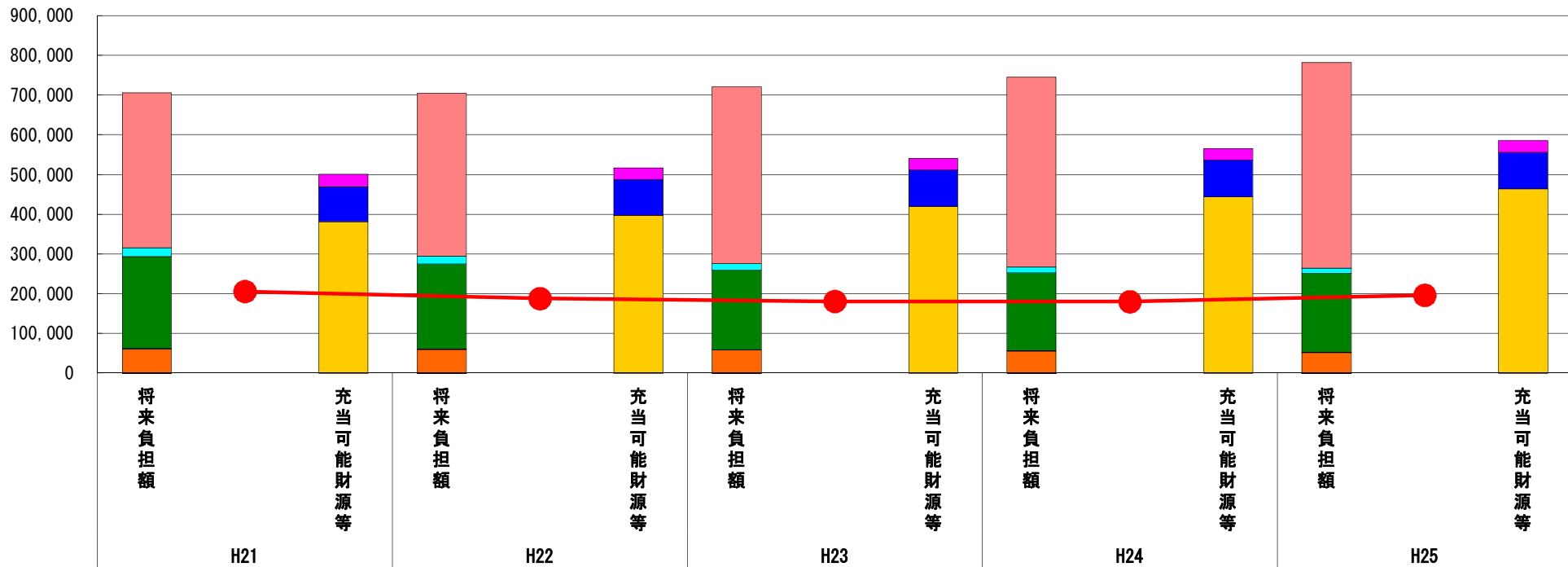
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		389,729	410,143	445,359	478,081	517,134
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,947	20,175	17,285	15,426	14,097
	公営企業債等繰入見込額		231,921	213,963	200,290	195,466	198,284
	組合等負担等見込額		714	565	619	545	472
	退職手当負担見込額		60,634	59,918	57,768	56,073	52,312
	設立法人等の負債額等負担見込額		695	457	418	381	344
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		30,231	30,076	29,750	29,731	30,432
	充当可能特定歳入		88,821	89,546	91,803	91,721	91,881
	基準財政需要額算入見込額		381,927	398,008	419,560	444,646	464,308
(A) - (B)	将来負担比率の分子		205,661	187,592	180,628	179,875	196,022

分析欄

将来負担額においては、新潟駅周辺整備事業や福祉施設などの建設補助に対する債務負担行為に基づく支出予定額や職員数の削減に伴う退職手当負担見込額が減少しているものの、一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加しているため、前年度と比べて増加している。

充当可能財源等については、充当可能基金及び充当可能特定歳入は横ばいであるが、基準財政需要額算入見込額において、臨時財政対策債償還費などの公債費等が増加したため、前年度と比べて増加している。

将来負担額及び充当可能財源等はいずれも前年と比べ増加しているが、主に一般会計等に係る地方債の現在高の増加により将来負担比率の分子は前年度に比べ増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。